

## ニュース

JPPF は、1974 年に世界初の人口・開発問題に関する超党派議連として設立されました。

国際社会における日本外交を牽引してきた歴史と伝統を誇る議員連盟として、世界的連帯による様々な難問の解決が求められている今日、ますます重要な役割が期待されています。

毎号「JPPF コラム」、「ニュース」として、人口と開発に関わるご活動・取り組みについてご紹介いたします。

### ニュース:

○JPPF 勉強会開催: 新型コロナウイルス感染症の少子化に対する影響

【編集責任: JPPF 事務局】

国際人口問題議員懇談会 (JPPF)

## JPPF 勉強会開催: 新型コロナウイルス感染症の少子化に対する影響

5 月 12 日に、国際人口問題議員懇談会 (JPPF) の主催、「SDGs-人間の安全保障・人口アライアンス」の共催で「新型コロナウイルス感染症の少子化に対する影響」をテーマに勉強会を開催しました。同アライアンスは、上川陽子 JPPF 会長の提案により、人口ヤリプロダクティブ・ヘルス (RH) に関わる団体が連携し、これらの問題に対する啓発活動をより効率的に行うことを目的として、国連人口基金 (UNFPA)、国際家族計画連盟 (IPPF)、JOICFP、人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD)、APDA で構成されています。

### 【上川陽子 JPPF 会長 挨拶要旨】

世界的に見てワクチンも普及してきたが、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大は、深刻な影響を様々な分野に与えている。その影響は特に社会的弱者に強く現れ、途上国の少女たちは様々な意味で社会的な保護を失い、被害を受けやすい状況に追いやられている。JPPF は 1974 年に世界初の人口と開発に関する超党派議連として設立され、日本の経験を途上国に移転することで各国の人口問題の解決に大きく貢献してきた。



高齢者の健康改善に伴う高齢化は、まさしく社会政策の成功の結果であり、祝うべきことであるが、同時にかつて想像もできなかったような低出生率や非婚化などの課題への取り組みが必要になっている。コロナ禍において望まない妊娠についての相談が増えているとの報道もある。正しい性知識がないこと、さらには RH サービスを適切に享受できないこと、またそのような状況に追い込まれた結果として生じる望まない妊娠と望まない出産は、一人ひとりの人生にとっても、社会にとっても、悲劇につながる問題である。人口問題といえば途上国への援助としてとらえられていたが、まさしく我が国の問題でもある。人間の尊厳の守れる社会を作るために、日本も自らの問題として人口問題に取り組まなければならない。

### 【北村邦夫 日本家族計画協会 (JFPA) 理事長 講演要旨】

「新型コロナウイルス感染症が日本人の日常をどう変えたか〜コロナ禍における日本人の“性” 1 万人調査から〜」

#### 自粛下において妊娠や暴力が増えたか

- ① 若者たちが「にんしん SOS」に殺到したとの報道があった。
- ② 妊娠届出数が前年に比べて激減した。特に 2020 年 5 月では 17.1% 減となったことが発表された。
- ③ 自粛下にあつて恋人間の暴力や家庭内暴力が頻発しているとの報道もあった。UN WOMEN 報告書によれば、世界では 15~49 歳の女性の 18% 近くが、直近 12 ヶ月の間に親密な関係にあるパートナーから性的・身体的暴力の被害を受けた。
- ④ コロナが長期化する中、失業や休業に伴う貧困、孤独などにより自殺が増加。中でも女性の自殺が目立つなどの警察庁データが発表された。



#### 調査対象は 20~69 歳の男女 1 万人

この調査は、2020 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金研究として「新型コロナウイルス感染症流行下の自粛の影響—予期せぬ妊娠等に関する実態調査と女性の健康に対す

創立:1974年4月1日  
 会長:上川陽子 衆議院議員  
 (第7代)  
 会員:85名  
 (2021年5月25日現在)

事務局:(公財)アジア人口・  
 開発協会(APDA)

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

Eメール: [apda@apda.jp](mailto:apda@apda.jp)

HP: <http://www.apda.jp>

バックナンバーはこちらから  
 ご覧いただけます

<https://www.apda.jp/topics.html>

る適切な支援提供体制構築のための研究」の分担研究として、第一次緊急事態宣言が発出された前後の2020年の3月下旬から5月下旬を振り返ってという条件付きで、20~69歳の日本人男女1万人を対象として実施した。不適正回答と思われるものを除外して最終的には9,990サンプルであった。

### 「充実していなかった」が男女ともに6割超え

コロナ禍における心境を聞くと、「充実していなかった」が男女ともに6割を超えているが、「充実していた」(充実していた+やや充実していた)との回答も男性37.2%、女性38.7%であった(図1)。

「充実していた」と回答した男女に共通しているのは、既婚、パートナーがいる、パートナーとの関係が良好である、収入が増えた、セックス回数が増えた、パートナー以外とセックスした。男性では「子供がいる」などが統計的に有意差を示した項目であった。自粛下でも孤立していなかったというのが「充実」に繋がったのではないだろうか。

### 調査期間における暴力行為の実態

「この時期(2020年3月下旬~5月下旬)に、あなたはパートナーとの間で暴力行為(身体的・性的・精神的な暴力行為)があったか」と聞くと、「あった」(現在もある+現在は無い)は全体の4.0%(男性4.3%、女性3.8%)。「パートナーから振るわれた」がその中の52.0%だが、その内訳は、男性から女性への暴力が65.6%と高いが、女性から男性への暴力も38.2%を数えている。自粛下における暴力行為の頻度の変化を聞くと、「変わらない」が55.6%だが、「減った」26.6%、「増えた」17.7%で、自粛下では暴力が増えるという仮説を覆す結果となった。

### 性行動の変化

「この時期に、あなた自身のセックス回数は変わりましたか」と聞くと、「変わらなかった」は39.0%だが、「していない」49.8%(男性39.5%、女性59.8%)、「減った」7.9%(男性9.4%、女性6.4%)、「増えた」3.3%(男性3.9%、女性2.7%)。セックスが減るという傾向は、未婚、初婚、再婚以上、離婚などに分けても同様であった。

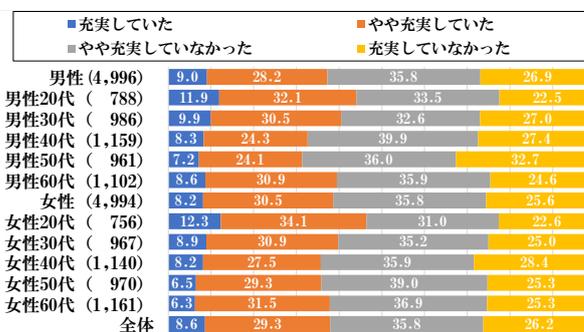
「減った」理由を聞くと、「外出を控えていた」が44.2%(男性45.7%、女性42.1%)でトップ、次いで男性では「機会がなかった」26.4%(女性20.9%)、女性は「その気になれなかった」で28.8%(男性22.6%)。「本人あるいは相手がコロナに感染した」は0.4%であった。外出を控えて自宅に籠もっていたら、セックスが行われる頻度が高まるのではないかという仮説は成り立たなかった。2020年の妊娠届出数の減少、結果として出生率が低下することが話題になっているが、セックスが行われていない、減ったことが原因である可能性は極めて高い。

この調査対象者が20~69歳の男女となっていることもあり、「にんしんSOS」に若者からの相談が殺到したという報道に正確に答えることはできないが、長年にわたって電話相談事業を運営してきた経験から、自粛生活で相談する時間が増えたことと相談件数の増加に関係があるのではないだろうか。

### 自粛下にあっても、人と人との繋がりを大切にしたい

ワクチン接種がスタートしたとはいえ、全国民に対する接種が完了するのがいつになるのか皆目わかっていない。あるいは、コロナが収束してもなお、想定外の人災や自然災害などのために自粛を余儀なくされることもあり得る。その際、今回の調査研究の成果を活かせるようにすることが極めて重要であることは言うまでもない。以下、提言をまとめた。

図1. コロナ禍における心境 (%)



Q3 この時期におけるあなたの心境について最も近いものを教えてください。(SA)

※この時期とは「緊急事態宣言」前後(2020年3月下旬~5月下旬)になります

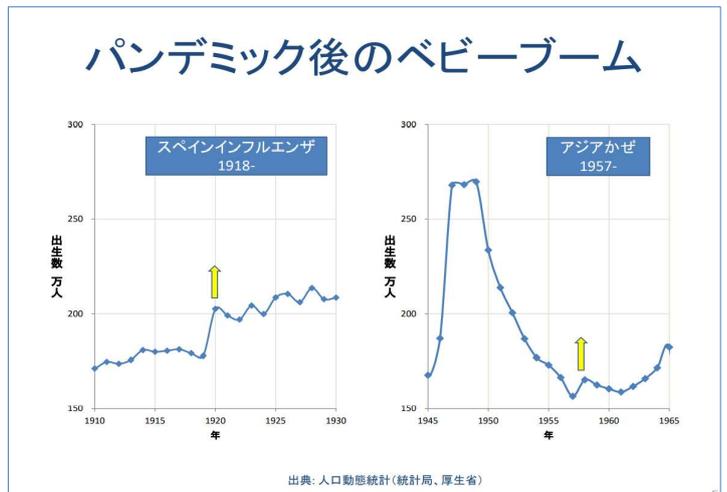
1. 今後も自粛を余儀なくされる事態が起こった際にも、充実した生活を送れるようにするためには、ある程度の収入の確保と、人と人とを分断させない、孤立させない施策が求められる。
2. パートナー間の暴力が、「自宅で過ごす時間が増えた」「休日が増えた」などと関係することを考慮すると、在宅勤務を推奨するだけでなく、暴力を回避するためには、家族間でのコミュニケーションを十分に維持できるような施策が求められる。

【林玲子 国立社会保障・人口問題研究所 (IPSS) 副所長 コメント】

かつてニューヨーク大停電の際に妊娠数が増えたという情報が流れたが、検証の結果、そういう事実はなかったことが証明されている。今回のコロナによる外出の自粛もまた、特に意図しない妊娠の結果として、出生に繋がるのではないかとの説もあったが、今回の調査結果に基づく限り、そうではないということになる。この期間、肺炎やインフルエンザ、慢性閉そく性肺疾患が減少し、死亡者数も減った。



この期間の妊娠登録件数は明らかに減少しており、出生も減少すると考えられる。しかしながら、その要素はもう少し長期的に見る必要がある。近年、百寿者(100歳以上人口)が急速に増加しているという人口学的な現象が発生している。100年前は、まさしくスペイン風邪の世界的流行によって多くの命が失われた。その後、ベビーブームが起こり、ここで増えた人口が、100年後 100 寿者人口の増加という形で現れた。これと同じ現象は、1957 年からのアジア風邪でも見られている。しかし当時と現在では状況が異なる。今回も、コロナ禍で妊娠出産を控えた人たちが、いつまでも待っているわけにいかないのが、出生が増える可能性はあるが、スペイン風邪の時代と違い、非婚率の高さなどがあるので、出生の増加に結び付くかどうかは現時点でははっきりしない。人口減少の趨勢は続くと考えられるが、短期的にはこのような変動が生じている。



【難波康修 内閣府男女共同参画局男女間暴力対策課課長 報告】

令和 2 年度「性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの全国の相談件数の推移」を見ると、相談件数は前年度を上回って推移し、令和 2 年度下半期は前年度同期比の約 1.3 倍、令和 2 年度全体では前年度比の約 1.2 倍に増加しており、さらに DV 相談件数の推移を見ると、2020 年 4 月から 2021 年 2 月の相談件数は、17 万 5,693 件で、前年同期の約 1.5 倍に増え、すでに昨年度(2019 年度)全体の相談件数(11 万 9,276 件)を大きく上回っている。

【上井正純 厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課母子家庭等自立支援室室長 報告】

「コロナ禍における婦人相談所の対応状況(令和 2 年 4~9 月)」について、婦人相談所が対応した相談対応の全体件数(電話・来所相談の実人員)の前年同月との比較では、緊急事態宣言下及び解除直後の 4~6 月にかけて、4 月は 7.3% 増、6 月は 5.1% 増となったが、その後はほぼ同水準で推移した。主訴別の来所相談件数(実人員)の前年同月との比較では、「DV 被害」の相談が 4 月に 22.8% 増となったが、その後は同水準で推移した。また、主訴が「帰住先なし」の相談は、4 月が 31.1% 増となったが、その後 5~9 月の累計は昨年と同水準であった。



## ◎質疑応答

### 【安藤高夫議員】

自然災害や感染症ごとに行われている調査はあるか。そして、コロナ禍で女性の場合は子どもが家にいることにより逆に忙しくなったという事象が増え、逆に男性はある程度時間に余裕があったというような男女差が、調査結果に影響しているのではないか。また、今後もコロナと同様に新たな感染症の流行の可能性についてマスコミ等が報じているが、それもまた出生数等に影響してくることが懸念されるため、より早い国産のワクチンの開発・接種が待たれるが、意見を伺いたい。



### 【北村邦夫 JFPA 理事長】

DV 被害を相手から受けたという割合は、明らかに男性より女性の方が多く、国際的にも男性から女性の暴力が問題として取り上げられがちであるが、その逆も存在するということを認識しておく必要がある。また、今後の出生数の増加についても、過去の男女の意識調査の結果等から期待薄である。自然災害や感染症等分類ごとの調査は行っていない。



### 【林玲子 IPSS 副所長】

政府報告と、この 1 万人調査結果との違いについては、それぞれの調査期間や調査目的が異なっており、このような差異が出るのも理解できる。継続的な調査を行うことで、影響と要因の分析に繋げることができる。



最後に、進行を務めた牧島かれん JPFP 女性問題副部長が講演者らに感謝を述べ、勉強会を閉会しました。



JPPF 事務局

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

E-mail: [apda@apda.jp](mailto:apda@apda.jp)

JPPF 入会をご希望の方は、[apda@apda.jp](mailto:apda@apda.jp) までご連絡くださいますよう

お願い申し上げます。

尚、配信停止をご希望の方は [apda@apda.jp](mailto:apda@apda.jp) までお願いいたします。



本ニュースレターは国際家族計画連盟 (IPPF) の支援を受けて発行しています。